例① 本店情報変更

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

住所　〒235-8315
神奈川県横浜市中区本町６－５０－１
商号又は名称　鉄運建設株式会社
代表者氏名　代表取締役　横浜　花子
担当者氏名　鉄運　三郎
担当者連絡先　045-222-9041

担当者氏名及び担当者連絡先には、内容についてお問い合わせする際にご対応いただく方（変更届作成者）の氏名、電話番号を記入してください。

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

黄着色のセルにご記入ください。

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

変更事項	変更前		変更後		変更年月日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
代表者の氏名・役職	役職名	代表取締役社長	役職名	代表取締役	〇年〇月〇日
	フリガナ	テツウン　タロウ	フリガナ	ヨコハマ　ハナコ	
	氏名	鉄運　太郎	氏名	横浜　花子	
	役員兼任有無	有	【有の場合】業態調書（変更後）による		
商号又は名称	フリガナ	テツウンコウギョウ	フリガナ	テツウンケンセツ	〇年〇月〇日
	商号又は名称	鉄運工業株式会社	商号又は名称	鉄運建設株式会社	
本店（建設業許可上の主たる営業所）の住所・電話番号	〒	000-0000	〒	231-8315	〇年〇月〇日
	所在地	神奈川県横浜市港南区〇〇１－２－３	所在地	神奈川県横浜市中区本町 ６－５０－１	
	電話番号	000-000-0000	電話番号	045-000-0000	
本店の建設業許可	許可元（コード）	14	許可元（コード）	00	〇年〇月〇日
	許可番号	067890	許可番号	012345	
	許可業種（特定）	土、電、管、解	許可業種（特定）	土、建、電、管、鋼、解	
	許可業種（一般）	建、と、機	許可業種（一般）	と、機	

プルダウンから変更事項を選択してください。

代表者の変更は就任日を記載してください。
※登記日ではありません。

代表者が他建設業者の役員を兼任している場合は、業態調書の作成が必要です。
※登録内容欄は空欄のままで構いません。

要入力項目が空欄の行については、登録内容も空欄のままで構いません。

住所変更は移転日を記載してください。
※登記日ではありません。

知事許可から大臣許可への変更の場合は、「営業所の新設」についても記載してください。

・経営事項審査を受けた建設業許可業種について、記載してください。
・許可区分（特定・一般）が変更となった場合についても、変更届の提出が必要です。
・建設業許可業種の一部廃業等により、機構の競争参加資格に必要な条件を満たさなくなった場合、当該工事種類を取下げる旨の変更届が必要になります。

2．変更事項にかかる添付書類名

登記事項証明書の写し
建設業許可関係の変更届出書等の写し
総合評定値通知書の写し

添付書類がある場合は該当書類を選択してください。

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
例：髙（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

例② 資格の取り下げ

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

【注意事項】
認定を受けた資格を取り下げた場合、同一有効期間内において、取り下げた資格の再申請は認められませんので、ご注意ください。

住所	〒235-8315
	神奈川県横浜市中区本町6－50－1
商号又は名称	鉄運建設株式会社
代表者氏名	代表取締役　横浜　花子
担当者氏名	鉄運　三郎
担当者連絡先	045-222-9041

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

黄着色のセルにご記入ください。

変更事項	変更前		変更後		変更年月日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
資格の一部取下げ	記入不要		取り下げる工事種類	土木工事、軌道工事、電気工事	〇年〇月〇日
資格の取下げ（全工事種類）	記入不要		取り下げ事由	合併による消滅	〇年〇月〇日

プルダウンから変更事項を選択してください。

要入力項目で「記入不要」としている場合、登録内容は空欄にしてください。

現在認定を受けている資格のうち、取り下げる工事種類を記入してください。

廃業の場合、廃業届の「廃業等の年月日」を記載してください。

要入力項目が空欄の行については、登録内容も空欄のままで構いません。

合併存続会社による資格申請を希望する場合は、存続会社名で競争参加資格審査申請書をご提出ください。

2．変更事項にかかる添付書類名

建設業許可関係の変更届出書等の写し

添付書類がある場合は該当書類を選択してください。

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
例：高（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

例③営業所情報変更

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

住所　〒235-8315
神奈川県横浜市中区本町6－50－1
商号又は名称　鉄運建設株式会社
代表者氏名　代表取締役　横浜　花子
担当者氏名　鉄運　三郎
担当者連絡先　045-222-9041

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

黄着色のセルにご記入ください。

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

変更事項	変更前		変更後		変更年月日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
営業所の新設	記入不要		営業所名称	熊本営業所	〇年〇月〇日
			〒	000-0000	
			所在地	熊本県熊本市〇〇1－2－3	
			電話番号	096-000-0000	
			営業区域（都道府県）	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県	
			建設業許可業種	土・建・と	
営業所の削除	営業所名称	長野営業所	記入不要		〇年〇月〇日
営業所情報の変更	営業所名称	秋田営業所	営業所名称	秋田営業所	〇年〇月〇日
	〒	010-0000	〒	010-1111	
	所在地	秋田県秋田市〇〇1－2－3	所在地	秋田県男鹿市〇〇4－5－6	
	電話番号		電話番号		
	営業区域（都道府県）		営業区域（都道府県）		
	建設業許可業種	土	建設業許可業種	土・建	

プルダウンから変更事項を選択してください。

要入力項目で「記入不要」としている場合、登録内容は空欄にしてください。

経営事項審査を受けている建設業許可業種を記入してください。

営業区域が全国の場合は、「全国」と記載してください。

要入力項目が空欄の行については、登録内容も空欄のままで構いません。

変更しない入力項目は、空欄のままで構いません。
ただし、「営業所名称」は名称変更の有無を問わず、記入してください。

2．変更事項にかかる添付書類名

登記事項証明書の写し
建設業許可関係の変更届出書等の写し

添付書類がある場合は該当書類を選択してください。

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。
3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
　例：髙（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

例④ 親会社等の変更

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

親会社等の変更、子会社等の変更、役員兼任情報の変更の3点では、「登録内容」の記入は不要です。
「変更事項」と「変更年月日」のみご記入のうえ、別シートの業態調書に必要事項をご記入ください。

住所	〒235-8315
	神奈川県横浜市中区本町6－50－1
商号又は名称	鉄運建設株式会社
代表者氏名	代表取締役　横浜　花子
担当者氏名	鉄運　三郎
担当者連絡先	045-222-9041

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

変　更　事　項	変　更　前		変　更　後		変 更 年 月 日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
親会社等の変更（追加・削除含む）	業態調書（変更前）による		業態調書（変更後）による		〇年〇月〇日
子会社等の変更（追加・削除含む）	業態調書（変更前）による		業態調書（変更後）による		〇年〇月〇日
役員兼任情報の変更（追加・削除含む）	業態調書（変更前）による		業態調書（変更後）による		〇年〇月〇日

プルダウンから変更事項を選択してください。

2．変更事項にかかる添付書類名

業態調書 変更前及び変更後

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
例：髙（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

様式3

※受　　者コード

新規追加の場合は、変更前は「無」に〇を記載してください。

業　態　調　書

変更前

変更前、変更後をそれぞれ作成してください。

該当の有無について　　有 〇　　無

詳細な記載方法は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）作成の手引」をご覧ください。

1　親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

(1)親会社等・所属する組合1

ア　建設業許可番号　00 － 000000　　イ　本店電話番号（大代表）　000-111-2222

ウ　更生会社・再生手続中の会社

エ　商号又は名称　鉄運工業（株）　　オ　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

カ　本社（店）住所　横浜市港南区〇〇1－2－3

(2)親会社等・所属する組合2

ア　建設業許可番号　　－　　イ　本店電話番号（大代表）

ウ　更生会社・再生手続中の会社

エ　商号又は名称　なし　　オ　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

カ　本社（店）住所

親会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。

2　子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）のうち、建設業許可を有している子会社等

建設業許可番号			商号又は名称
11	－	000000	鉄運機械（株）
22	－	999999	（有）鉄運工務店
33	－	000000	鉄運軌道（株）
	－		
	－		
	－		

子会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。

役員の兼任がない場合は、氏名に「なし」と記載してください。

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

3　役員の兼任に関する事項

申請者役職	氏名	建設業許可番号			兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	横浜　花子	11	－	000000	鉄運機械（株）	取締役イ
取締役ロ	横浜　太郎	22	－	999999	（有）鉄運工務店	執行役
取締役ホ	横浜　次郎	44	－	000000	鉄運電気（株）	取締役ホ
			－			

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に更生会社又は再生手続中の会社を記載した場合は、「更生会社・再生手続中の会社」の欄に〇を記入すること。
4. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄に〇を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄に〇を記入すること。
5. 役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ：社外取締役
取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役

様式3

※受　　者コード

業　態　調　書

変更後

該当の有無について　　有 ○　　無

該当がなくなった場合は、変更後は「無」に○を記載してください。

詳細な記載方法は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）作成の手引」をご覧ください。

変更前、変更後をそれぞれ作成してください。

1　親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

(1)親会社等・所属する組合1

ア　建設業許可番号　　－

イ　本店電話番号（大代表）

ウ　更生会社・再生手続中の会社

エ　商号又は名称　変更なし

オ　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

カ　本社（店）住所

変更がない場合は、商号又は名称に「変更なし」と記載してください。

(2)親会社等・所属する組合2

ア　建設業許可番号　　－

イ　本店電話番号（大代表）

ウ　更生会社・再生手続中の会社

エ　商号又は名称　なし

オ　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

カ　本社（店）住所

親会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。

2　子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）のうち、建設業許可を有している子会社等

建設業許可番号			商号又は名称
11	－	000000	鉄運機械（株）
22	－	999999	（有）鉄運工務店
~~33~~	－	~~000000~~	~~鉄運軌道（株）~~
99	－	999999	（株）鉄運鉄工
	－		
	－		

・子会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。
・変更がない場合は、商号又は名称に「変更なし」と記載してください。
・内容を削除する場合は、取消し線を付してください。

3　役員の兼任に関する事項

申請者役職	氏名	建設業許可番号			兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	横浜　花子	11	－	000000	鉄運機械（株）	代表取締役
取締役イ	横浜　太郎	22	－	999999	（有）鉄運工務店	執行役
~~取締役ホ~~	~~横浜　次郎~~	~~33~~	－	~~000000~~	~~鉄運軌道（株）~~	~~取締役ホ~~
執行役	横浜　三郎	99	－	999999	（株）鉄運鉄工	締役ニ
取締役ハ	鉄運　六実	66	－	666666	（株）鉄運建築	締役ロ

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

・役員の兼任がない場合は、氏名に「なし」と記載してください。
・変更がない場合は、氏名に「変更なし」と記載してください。
・内容を削除する場合は、取消し線を付してください。

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

【記載要領】

1. 本調書
2. 親会社
3. 「親会社等・所属する組合」欄に更生会社又は再生手続中の会社を記載した場合は、「更生会社・再生手続中の会社」の欄に○を記入すること。
4. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄に○を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄に○を記入すること。
5. 役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ：社外取締役
取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役